

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第194期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 大東紡織株式会社

【英訳名】 Daito Woolen Spinning & Weaving Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 国広 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03(3665)7843

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経営企画部長 三枝 章吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03(3665)7843

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経営企画部長 三枝 章吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第193期 第1四半期 連結累計期間		第194期 第1四半期 連結累計期間		第193期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		1,675,236		1,551,291		8,179,708
経常利益又は経常損失() (千円)		180,579		175,133		53,333
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)		192,321		179,189		15,410
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		150,474		112,922		156,060
純資産額 (千円)		4,486,498		4,677,230		4,790,170
総資産額 (千円)		22,071,726		21,513,167		22,054,350
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)		6.42		5.99		0.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		18.3		19.5		19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		133,034		59,637		610,417
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,777		305,963		52,597
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		58,174		137,667		414,053
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)		750,334		1,021,705		1,093,231

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでいない。

3. 第193期第1四半期連結累計期間及び第194期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第193期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成22年3月期(第190期)において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより、連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、「サントムーン柿田川」の第2期開発および第3期開発資金や紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から、有利子負債額が高水準となっていた。当該状況の改善については、相当程度進めているものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

ただし、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)」に記載のとおり、当該状況を解消し改善するための施策を講じ、当期(第194期)から成長戦略を柱とする「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ着実に諸施策を推進していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資の増加や輸出の持ち直しの動きに加え、個人消費も消費者マインドの改善に伴い底堅く推移したことなどを背景に、着実に持ち直している。ただし、雇用所得環境は改善傾向にあるものの厳しさが残っており、また欧州経済の不確実性が景気下押しリスクとして残る環境であった。

繊維・アパレル業界においては、景気持ち直しの動きと気温の上昇に伴い、夏物ファッション商材が動き出して以降は比較的順調に推移した。特に、ラグジュアリーブランドなどの高額品中心にレディス衣料の伸びが目立つ動きとなった。

ショッピングセンター業界においては、5月中旬ごろまでは天候不順もあり弱い動きとなったが、気温が高く好天の続いた6月に入り改善傾向となった。特に、昨年はセール時期の分散化で盛り上がりを欠いた夏物セールが、開始時期を6月下旬に前倒ししたことなどから終盤に売上を伸ばす展開となった。

このような状況の中で、当社グループは当期(第194期)から「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、収益力増強のための「成長戦略」と繊維事業の安定的黒字を確保するための「安定化戦略」への取り組みを進めている。

繊維・アパレル事業については、「成長戦略」に基づく強化事業への取り組み強化および「安定化戦略」に基づく基盤事業の推進は概ね順調に進捗したものの、採算の低下しているメンズスーツ事業のスリム化の影響が大きく、売上高・営業利益とも前年同期を下回る結果となった。不動産事業については、「成長戦略」の主力事業育成方針の下、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」においてテレビCMなどを積極的に展開し集客力向上に努めたことなどが奏功し、売上高・営業利益とも前年同期を上回った。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高15億51百万円(前年同期比7.4%減)と減収となり、営業損失95百万円(前年同期は営業損失95百万円)、経常損失1億75百万円(前年同期は経常損失1億80百万円)となった。これに、法人税、住民税及び事業税等を加減した結果、四半期純損失は1億79百万円(前年同期は四半期純損失1億92百万円)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門については、メンズ衣料は採算の低下しているメンズスーツ事業のスリム化を主因に売上高が前年同期を大きく下回った。レディース衣料は一部大口先の受注減を主因に売上高は前年同期を下回った。

ユニフォーム部門については、官公庁向けユニフォーム生地を受注を獲得できたことにより、売上高が前年同期を上回った。

寝装品部門については、夏用の機能性素材を活用した寝装品が好調で、売上高は前年同期を上回った。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は9億63百万円(前年同期比12.2%減)、営業損失は2億17百万円(前年同期は営業損失2億4百万円)となった。

(不動産事業)

不動産事業については、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」の順調な集客力を背景に、売上高は前年同期を上回った。

この結果、不動産事業の売上高は5億88百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は2億32百万円(前年同期比8.4%増)となった。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載している。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれていない。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は215億13百万円(前期末は220億54百万円)となり、前期末に比べ5億41百万円減少(前期末比2.5%減)した。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少6億58百万円である。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は168億35百万円(前期末は172億64百万円)となり、前期末に比べ4億28百万円減少(前期末比2.5%減)した。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億81百万円、長期預り保証金の減少66百万円である。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産の残高は46億77百万円(前期末は47億90百万円)となり、前期末に比べ1億12百万円減少(前期末比2.4%減)した。主な要因は、四半期純損失1億79百万円、為替換算調整勘定の増加40百万円、少数株主持分の増加29百万円である。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで59百万円のプラス(前年同期は1億33百万円のマイナス)、投資活動によるキャッシュ・フローで3億5百万円のマイナス(前年同期は1百万円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローで1億37百万円のプラス(前年同期は58百万円のマイナス)となった。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額37百万円のプラスを反映した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は10億21百万円(前年同期比36.2%増)となり、前期末に比べ71百万円減少した。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、59百万円のプラス(前年同期は1億33百万円のマイナス)となった。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億75百万円、売上債権の減少6億52百万円、仕入債務の減少3億87百万円によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5百万円のマイナス(前年同期は1百万円のマイナス)となった。これは主に、預け金の預入による支出3億3百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億37百万円のプラス(前年同期は58百万円のマイナス)となった。これは主に、短期借入金の純増加額1億14百万円、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出3億55百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク (2)」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

この状況に対処すべく、当社グループは、平成23年3月期(第191期)から平成25年3月期(第193期)までの3年間にわたり「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づく諸施策への取り組みを進め、計画の柱である「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」をほぼ計画通りに達成した。また、損益面では2期連続で当期純利益を確保するとともに、財務面では「有利子負債の圧縮」について計画を上回る圧縮を行うなど、損益面・財務面での改善を行った。

さらに、当期(第194期)からは、新たに「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、従来の構造改革路線から成長路線へ踏み出すことを基本的な考え方とし、特に最終年度の平成28年3月期(第196期)には当社創立120周年の節目を迎えることを機に、当社グループの永続的発展の基盤作りに取り組む方針としている。

具体的には、収益力増強のための「成長戦略」の一つとして、不動産事業を「主力事業」に育成する方針の下、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」の運営で培ったノウハウを活かし、商業施設におけるプロパティマネジメント業務の新たな展開への取り組みを進めている。また、もうひとつの「成長戦略」として、当社グループ事業から選択した「強化事業」への取組強化を進める方針の下、従来から注力している提案型OEM事業の中から素材・デザイン提案型OEM事業とニット企画提案型OEM事業の2つの事業と、さらに当社が販売基盤を持ち、かつ市場の拡大が見込まれる健康医療関連事業および中国関連事業の2つの事業の計4事業を選択し、その取り組みに注力している。

また、繊維事業の安定的黒字を確保するための「安定化戦略」として、ユニフォーム事業、生産管理型OEM事業および一般寝装品事業の3つの事業を「基盤事業」に位置付け、安定的な受注により確実に収益を確保するとともに、採算の低下しているメンズスーツ事業については「スリム化事業」に位置付け一段のスリム化を進め業績を安定化させるとの方針のもと、それらへの取り組みを進めている。

当第1四半期連結累計期間における経営成績については、上記「(1) 経営成績の分析」に記載のとおり、売上高は採算の低下しているメンズスーツ事業のスリム化を主因に前年同期を下回ったものの、損益面では前年水準を改善させることが出来た。また、有利子負債額は98億60百万円と季節性を背景に前期末比1億37百万円増加したものの、前年同期末と比べれば3億68百万円減少しており、有利子負債の圧縮についても計画通りに進捗している。

当社グループとしては、当第1四半期においても中期経営計画に基づく諸施策を着実に推進しており、平成26年3月期通期では損益面・財務面ともに計画通り実現し、連結当期純損益の黒字化はもとより、「繊維事業部門の連結営業損益黒字化」を達成するとともに、引き続き余剰営業資金により「有利子負債の圧縮」を図る計画としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		30,000,000		1,500,000		503,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
	(相互保有株式) 普通株式 88,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,677,000	29,677	
単元未満株式	普通株式 170,000		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,677	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東紡織(株)	東京都中央区日本橋小舟 町6-6	65,000		65,000	0.21
(相互保有株式) 宝繊維工業(株)	静岡県浜松市北区初生町 1255-2	88,000		88,000	0.29
計		153,000		153,000	0.51

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,368	1,511,842
受取手形及び売掛金	1,467,518	2 808,875
たな卸資産	674,889	653,228
その他	63,023	359,904
貸倒引当金	10,590	9,250
流動資産合計	3,778,208	3,324,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,698,586	7,618,387
土地	9,343,548	9,343,548
その他(純額)	410,674	410,481
有形固定資産合計	17,452,809	17,372,418
無形固定資産	78,898	84,621
投資その他の資産		
投資有価証券	345,012	340,480
破産更生債権等	127,546	127,541
その他	396,120	387,746
貸倒引当金	124,245	124,240
投資その他の資産合計	744,432	731,527
固定資産合計	18,276,141	18,188,566
資産合計	22,054,350	21,513,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,177,674	2 795,972
短期借入金	3,490,848	3,632,904
未払法人税等	35,537	21,359
返品調整引当金	146,318	146,318
賞与引当金	31,981	22,912
その他	799,670	678,591
流動負債合計	5,682,030	5,298,058
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	5,040,672	5,057,954
長期預り保証金	3,167,604	3,101,232
繰延税金負債	16,937	15,059
再評価に係る繰延税金負債	2,575,733	2,575,733
退職給付引当金	183,986	193,656
資産除去債務	55,571	55,794
その他	241,644	238,448
固定負債合計	11,582,149	11,537,879
負債合計	17,264,179	16,835,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	2,321,156	2,500,346
自己株式	6,971	6,989
株主資本合計	324,752	503,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,345	17,232
繰延ヘッジ損益	67	799
土地再評価差額金	4,628,550	4,628,550
為替換算調整勘定	3,507	44,383
その他の包括利益累計額合計	4,652,470	4,689,366
少数株主持分	462,451	491,823
純資産合計	4,790,170	4,677,230
負債純資産合計	22,054,350	21,513,167

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,675,236	1,551,291
売上原価	1,348,682	1,233,271
売上総利益	326,554	318,020
販売費及び一般管理費	422,261	413,098
営業損失()	95,707	95,078
営業外収益		
受取利息	334	214
受取配当金	1,364	1,688
貸倒引当金戻入額	580	1,345
その他	3,023	1,237
営業外収益合計	5,302	4,485
営業外費用		
支払利息	80,384	75,401
その他	9,790	9,139
営業外費用合計	90,175	84,541
経常損失()	180,579	175,133
税金等調整前四半期純損失()	180,579	175,133
法人税、住民税及び事業税	13,605	16,970
法人税等調整額	300	141
法人税等合計	13,305	16,829
少数株主損益調整前四半期純損失()	193,885	191,962
少数株主損失()	1,564	12,772
四半期純損失()	192,321	179,189

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	193,885	191,962
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,007	3,113
繰延ヘッジ損益	307	866
為替換算調整勘定	49,726	83,020
その他の包括利益合計	43,410	79,040
四半期包括利益	150,474	112,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,135	142,294
少数株主に係る四半期包括利益	23,660	29,371

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	180,579	175,133
減価償却費	135,941	118,987
貸倒引当金の増減額(は減少)	580	1,345
賞与引当金の増減額(は減少)	5,313	9,069
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,784	9,669
受取利息及び受取配当金	1,698	1,903
支払利息	80,384	75,401
売上債権の増減額(は増加)	474,464	652,984
たな卸資産の増減額(は増加)	96,432	29,320
仕入債務の増減額(は減少)	324,751	387,148
預り保証金の増減額(は減少)	57,291	66,371
その他	66,796	85,907
小計	31,870	159,484
利息及び配当金の受取額	1,693	1,897
利息の支払額	80,844	68,428
法人税等の支払額	22,013	33,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,034	59,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,477	2,462
投資有価証券の取得による支出	300	300
預け金の預入による支出	-	303,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,777	305,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	514,400	114,400
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	551,729	355,062
リース債務の返済による支出	20,845	21,652
自己株式の増減額(は増加)	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,174	137,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,609	37,132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,376	71,525
現金及び現金同等物の期首残高	937,711	1,093,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	750,334	1,021,705

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	105,682千円	119,519千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	- 千円	178千円
支払手形	60,810千円	42,638千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,340,456千円	1,511,842千円
担保提供している定期預金	580,000千円	480,000千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,122千円	10,136千円
現金及び現金同等物	750,334千円	1,021,705千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,096,401	578,835	1,675,236		1,675,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	480	505	505	
計	1,096,426	579,316	1,675,742	505	1,675,236
セグメント利益又は損失()	204,908	214,839	9,930	105,638	95,707

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 105,638千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	963,031	588,259	1,551,291		1,551,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	240	351	351	
計	963,142	588,500	1,551,643	351	1,551,291
セグメント利益又は損失()	217,691	232,951	15,259	110,337	95,078

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 110,337千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円42銭	5円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	192,321	179,189
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	192,321	179,189
普通株式の期中平均株式数(株)	29,935,965	29,934,513

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

大東紡織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。